

以下の文章を読んで、宇宙開発を巡る国際協力が停滞している背景に触れつつ、国際社会として目指すべき方向性と、その中で日本外交の果たすべき役割について、あなたの考えを述べよ。

ウクライナ侵攻が国際協調の象徴、国際宇宙ステーション(ISS)に影を落としている。ロシアが2024年以降に離脱する意向を表明した。経済制裁を強める西側諸国への揺さぶりを強めてきたのは間違いない。中国の台頭も加わり、宇宙開発は新たな対立の時代を迎えた。日本は欧米との連携をより強める必要がある。

ISSは西側の計画にロシアが参加し、00年に運用が始まった。14年のロシアのクリミア侵攻で米ロが対立した際も協力は続いた。制裁解除の材料に使うロシアの姿勢は容認できない。ただ、ISSはロシアと協力できる数少ない場で、話し合いの道は残すべきだ。

24年に退役の予定だったが、米国は30年までの延長を各国に要請している。ロシアが離脱すると、ISSの軌道を維持する制御が難しくなる。運用は可能だが、残った国の負担は大きく増す。

日本はISSの運用延長に同意していない。毎年400億円前後を投じており、費用対効果を疑問視する声は多い。ロシア撤退の可能性が高まった今、どんな形が国益にかなうのか。追加負担を避けながら慎重に決めるべきだ。

米は新たな月面有人探査「アルテミス計画」を進める方針で、月を回る軌道に新たな宇宙ステーションをつくる。日本は欧州やカナダ、韓国などとともに参加を表明している。同計画が国際協力の核で、安全保障上の重要性も増すとみられる。日本は技術力を生かして存在感を高める戦略を練るべきだ。物資を運ぶ無人補給機「HTV」や民間と進める有人月面探査車などの成果を生かせる。

ロシアは独自の宇宙ステーションを目指す。資金難から実現は難しい。中国が建設を進めている宇宙ステーションとの連携を探るとみられる。宇宙開発でも西側と中ロが争う構図ができつつある。

宇宙における対立が激化すれば、どの国にとっても安全保障上のリスクは高まる。宇宙利用に関する国際ルールづくりは中ロも交えて冷静に進めるべきだ。

(「欧米との宇宙協力を深めたい」日本経済新聞 2022年8月9日)